

問

2002年度から実施されている「総合的な学習」の一環として、英会話の時間を設けることを文部科学省が認めて以来、全国の公立の小学校でも英会話の授業を実施するところが増えてきている。

バラエティに富む民間の英語教育に対して、公の教育での英語教育導入が遅れすぎているのではないかと「使える」英語を身につけているかどうかは、小学生の頃にかかっている。幕別町においても、今後さらに一歩進んだ英語教育を実施していく必要がある。

- ① 小学校における英語教育の現況について。
- ② 外国人英語指導助手（AET）の授業活用について。
- ③ 「英語教育推進校」の設置と「国際」等の科目授業の策定について。
- ④ 「英会話能力を身につける」という明確な教育指針について。
- ⑤ 親子と一緒に英会話を勉強することの重要性について。
- ⑥ 学校の勉強に馴染めない

使える英語を身に付けるため、小学校から英語教育を

永井 繁 樹 議員

子どもたちに対して、学校教育の枠から外れたところにある英語教育の重視について。

⑦ 子どもの適正を判断しての英語教育について。

これらを十分に考慮し対応できる、今後に向けた小学生からの英語教育についての考え方を伺う。

教育長

① ② 中学生の英語指導を主な業務としている外国人英語指導助手（AET）を、平成14年度から

幅広く国際理解教育を推進できるように国際交流員（CIR）と改め、国際協力機構（JICA）や外国人留学生などの協力を得て、昨年度は町内九つの小学校の内、6校で総合的な学習の時間に「国際理解教育」を取り入れ、英語を使った簡単な遊びやゲーム、簡単な英会話、挨拶や自己紹介、さらに外国の環境や文化を学ぶなど、それぞれ工夫した授業を実施している。

また、幕別町の国際交流員（CIR）は、町立幼稚園においても月に2回から3回程度、園児と一緒に英語を交えて歌ったり、遊んだり、挨拶するなど、幼児期から英語に慣れ親しんでもらうなど、幼・小・中それぞれの教育場面に応じた活動をしている。

③ ④ 小学校から英語教育を進め、英語に慣れ親しみながら実践的コミュニケーション能力を伸ばし、将来的に国際舞台で活躍できる人材を育成することであるが、教科バランスや教える体制、英語の早期教育の効

果にも定まった評価がないといった問題がある。

その中で、高まる英語熱から、文科省も小学校から英語を正式教科に取り入れることができるかどうか、現在、中央教育審議会の教育課程部会に調査グループを設け検討しているため、その結果を待ちたいと思う。

それまでの間はこれまで

同様、各学校において総合的な学習の時間に国際理解教育の一つとして英語を取り入れていただくよう学校にお願いをしていきたい。

⑤ ⑥ ⑦ 早期英語教育に関しては、専門家の間でも賛否両論がある。賛成派として、① 英語は国際的なコミュニケーション言葉である。② 国際理解に最も役立つ。③ 人間形成に役立つ。



国際交流員による総合学習で英語に親しむ古舞小学校の生徒

④ 児童期は英語学習の最適切な時期であるとの考えがある。反対派としては、① 幼児期、児童期における言葉獲得の臨界期そのものについて、脳科学の確たる裏付けがない。② 指導者、教材、指導法など深刻な課題を抱えている。③ 日本の文化、伝統、日本語の正しい使用法、表現などをきちんと習得させ、基礎学力を養うほうが先決である。④ アメリカの幼稚園や小学校で行なわれている「ショウ・アンド・テル」。いわゆる、見て話すといったように単純な物事を母語（日本語）で説明できる力を養うほうが先決であるなどの考え方がある。

どの時点で子どもに英語を学ばせるかは、個々の子供の発達状態に合わせてそれぞれの家庭で良く考え判断すべきものと思う。

教育委員会としても、それらに対する様々な学習の機会づくりを、これまで同様に努めるとともに、早期英語教育に対する研究を深めていきたい。